

零細商業者の職業移動調査

—昭和二五年度職業移動調査報告の二—

長 澤 亮 太

は し が き

わが国の産業構造の特質は、中小企業が極めて大きな比重を占めている点にあることは周知の通りであるが、このような構造的特質の分析は、単に経済学的又は社会学的な側面からだけでなく、人口問題の見地からもまた行われねばなるまい。

商業部門も零細な経営が圧倒的に多い産業部門の一つであるが、とくに累年著増する要就業人口の吸収力においては、商業部門は他産業部門のそれをはるかに引離している。

商業人口はセンサスによれば、大正九年—昭和五年の間に於て著しい増大傾向を示し、この間における有業人口増加分の五二%強を占め、他の産部業門すべての首位にある。昭和五年が未曾有の恐慌期にあったことを回顧するならば、この商業人口の増加が必ずしも健全な産業構造の進化を物語るものではなく、むしろ多分に潜在失業的意味をもったものであったことも縷説を要すまい。その後準戦時及び戦時下の減退を別として、戦後はまた急速に増加の過程を辿っている。

このような傾向は、一、商業部門内で再生産される人口が主として商業部門内に停滞しているのに加えて、二、他の産部業門から追ひ出される余剰人口が就業の容易な零細商業人口として参加編入されてくるからだと考えられる。この調査の目的もまたそのような傾

向の一端を計数的に実証し、わが国人口の総再生産過程の分析に寄与する一資料をうることにあったといつてよい。われわれは潜在的失業人口のプールとしての零細商業の典型として露店商を選んだ。

東京都下の露店商は組合加盟者だけでも、一時七、七〇〇軒を数えたが、昭和二年六月、GHQ公安課より都知事、警視総監、建設局長宛「都内露店を即時撤去すべし」の命令があり、その後迂余曲折を経て、二十六年中に公道路から姿を消すことになった。現在は上記の約半数三、〇五六軒が埋立地その他の指定地区に集中しているが、その他の者は多く帰趨に迷っており、問題の本体は解決されたわけでない。

目 次

- 一、調査の対象、時期および方法
- 二、調査客体の一般的概貌
- 三、職業移動の諸形態
- 四、世代的にみた職業移動
- 五、地域的にみた移動状況
- 六、将来の希望職業
- 七、若干の結論的記述

一、調査の対象、時期および方法

本調査の対象は東京都下の露店商であり、その標本としてわれわれは銀座と新宿の両地域を選んだが、新宿の方は浮動者が多く統計的觀察にたえる程度の回収票をうる事が出来なかつた。したがつてこの報告は銀座の露店商についての調査報告である。同じく露店商といつても地域によりかなり性質が異なることを想像させる。

銀座露店商についても、昭和二十六年三月に行つた自計主義による配票調査は回収成績が悪くて失敗におわり、そのため更に同年七月二五日より十日間、銀座正睦商業組合(露店組合)の協力を得て、大学生五名を調査員として各戸別面接調査の方法で実施したものである。

最初は銀座一丁目から八丁目に至る組合登録全世帯約七二〇戸の悉皆調査を行う予定であったが、折りしも露店商移転の問題が惹起して紛争を続けており、早急の調査完了を必要としたので、一部新橋側の川畔飲食関係の露店を除外し、その他の組合登録者の中現在出店を出しているものから一軒おきに調査していったもので、結局三三二枚の有効票を獲得した。ほど二分の一の標本を抽出したといつてよいであらう。

調査事項は左のとおりであった。

(一) 個人について

- (1) 氏名、男女別
- (2) 年令
- (3) 配偶関係
- (4) 現住地
- (5) 教育程度
- (6) 初婚年令
- (7) 出生地

- (8) 現住世帯に於ける地位
- (9) 世帯員数
- (10) 子供数
- (11) 父との続柄
- (12) 現金収入
- (18) 職業の履歴

イ 所属産業及び職業(地位)

ロ 従業地

ハ 従業期間

ニ 離職理由

ホ 失業期間の暮し方

(14) 将来の希望職業

(二) 血縁者について

(1) 兄弟姉妹について

イ 男女別

ロ 年令

ハ 生死別

ニ 所属産業及び職業(地位)

ホ 従業地

(2) 祖父及び父について

イ 主なる職業

ロ 農業の場合、耕作面積

ハ 主な職業従事中の居住地

ニ 子供数(死亡者を含む)

また調査集計に使用した職業の分類表は、他の産業部門の同じ職業移動調査との関連の上で、特に調査対象の特性を考慮して左の如き表章を採ることとした。

職業分類表

I	農業従事者
II	俸給生活者
III	工員
	{1. 一般工場 {2. 軍需工場
IV	零細商業主
	{1. 一般商業 {2. 露店商
V	零細商業の被傭者
	{1. 一般商業 {2. 露店商
VI	その他の零細企業従事者
VII	その他・不明

この場合II俸給生活者及びIII工員は別掲Vの零細商業及びVIその他の零細企業の被傭者を含まない。俸給生活者とは一般会社企業等の事務及び技術関係

の従業者であり、所謂白襟労働者である。工員は一般工場の労働者と軍需工場の労働者とに分類してみた。IV、Vの零細商業とは主として家族労働的形態をとっている、従業員ほど十人以上の労働力を以てする零細な商業をさし、(1)一般商業とは主として物品卸売、販売業であり、そのうち特に(2)露店商と明記してあるものをわけてみた。但し実際は露店商でありながら、唯商業と記してあるものもあることは想像出来るから、確実な対比は出来ない。VIその他の零細企業とは銀治屋等の町工場や零細な製造業等を含む。VIIその他の不明の欄には、若干のサービス業、医師、生花師等の外大部分は無職の場合である。

二、調査客体の一般的概貌

一、調査対象は前記の通り三三二人で、男女別にみると男二五六人、女七六人である。

二、年令別の分布は第一表の通りである。一般的に高い年令層に集中しており、それは女子に於ても同様であるといえる。今この割合を昭和二十五年センサスの職業(大分類)別年令階級別就業教の中、特に販売従業者の割合と対比してみると第二表のとおり。露店商は男女総計の割合による。第二表によると年令二四歳までの階層

第一表 年齢階級別男女人員数

年齢階級	男		女	
	実数	%	実数	%
15 ~ 19才	1	0.4	1	1.3
20 ~ 24	11	4.3	3	4.0
25 ~ 29	32	12.5	5	6.5
30 ~ 34	20	7.8	7	9.2
35 ~ 39	43	16.8	9	11.8
40 ~ 44	41	16.0	14	18.4
45 ~ 49	27	10.5	11	14.6
50 ~ 54	36	14.1	16	21.0
55 ~ 59	21	8.2	6	7.9
60 ~ 64	14	5.5	3	4.0
65 ~ 69	7	2.7	0	0.0
70 —	3	1.2	1	1.3
	256	100	71	100

第二表 一般販売従事者の年齢分布(昭25年センサスとの対比)

年齢階級	一般販売等	露店商
14 ~ 19才	9.1	0.6
20 ~ 24	10.8	4.2
25 ~ 39	36.4	34.9
40 ~ 59	36.5	51.8
60 以上	7.1	8.5
不詳	0.0	0.0
総数	100	100

但しセンサスの場合の総数は14才以上、露店商の場合も14才未満はないので対比に差しつかえない。

では、露店商従業者数は一般販売従業者数との割合の比較では半分以上の少数である。二五—三九歳の階層に於て前者の割合がほぼ匹敵する程度になって来ているが、未だ若干少ない。ところが四〇—五九歳の年令階層に於て、一般販

売従業者数は殆ど増加しないのに対して、露店商従業者数の割合は著増し、この層に過半数を集中している。六〇歳以上に於ても尙露店商の方が多い。

三、配偶関係(第三表)についても年令階級別の分布との関聯に於て、必然的に有配偶者が多く男子で八一・三%を占めており、他に未婚者が一〇・一%死別四・三%があるにすぎない。これが女子に於てはまた異った形で把握される。有配偶者は五一・三%で全体の

第三表 配偶関係別男女人員数

配偶関係	男		女	
	実数	%	実数	%
未婚	26	10.1	6	7.9
有配偶	208	81.3	39	51.3
死別	11	4.3	27	35.5
離別	0	0.0	3	4.0
不明	11	4.3	1	1.3
合計	256	100.0	76	100.0

ほとん半数を占めており、現在夫を有していない死別別者が併せて三九・五％存在している。露店商の女子従業者が、夫の収入補充のため労働であるか、或は未亡人としての生活費稼ぎの場であるという厳しい社会の一断面を如実に顕示しているのである。

四、「世帯に於ける地位」(第四表)について、この状態をみると尙一層明らかとなるであろう。男

子の場合には推察通りその八九・四％が世帯主である。これが女子の場合には、妻の地位にあるものが四四・七％であり、世帯主となつてゐるものが四二・〇％である。

第四表 世帯に於ける地位別男女人員数

世帯における地位	男		女	
	実数	%	実数	%
世帯主	229	89.4	32	42.0
妻	0	0.0	34	44.7
家族	23	9.0	7	9.3
同居	2	0.8	3	4.0
不明	2	0.8	0	0.0
合計	256	100.0	76	100.0

露店商従業者が男女ともに比較的老年層が多く、その殆どが家族を抱えた世帯主であり、或は未亡人等の生業であることが伺えるのである。

五、尙世帯員数は男女合計の世帯員数別人員数についてこれを昭和二十五年センサスの世帯主の産業(大分類)別、世帯員数別人員数の中「卸売業及び小売業」の項と対比し

てみると第五表の如くなる。露店商の場合には世帯員数五人が二一・一％を占めて一番多く次で世帯員数四人、三人、六人の順となつており、センサスの一般販売業者の場合は世帯員数三人の一九・三

第五表 世帯員数別人員別数のセンサスとの割合対比

世帯員数	センサスの卸売及び小売等	露店商
1人	5.1	4.2
2人	11.2	9.6
3人	19.3	13.6
4人	16.6	18.4
5人	15.3	21.1
6人	12.4	12.7
7人	8.8	9.6
8人	5.5	4.5
9人	2.9	3.6
10人	1.5	1.5
11人以上	1.5	1.2
総数	100.0	100.0
平均世帯員数	4.7人	4.8人

が％一番多く、次で四人・五人の順である。平均世帯員数については言へば、センサスの一般販売業は四・七人であるが、露店商の場合には四・八人であり、男子世帯主の場合は五人、女子の場合は四・三人である。

第六表 教育程度別男女人員数

教育程度	男		女	
	実数	%	実数	%
小学校	155	61.3	56	75.7
中学校	76	29.3	15	17.6
高専以上	17	6.3	1	1.3
不明	8	3.1	4	5.4
合計	256	100.0	76	100.0

六、教育程度は第六表の通り、小学校を卒業しただけの者が、男子においても六一・三％を占めていて、都市における生業者としては極めて高い数値を示している。中学校、専門学校以上のものは事務員階級から来たものが多かったようである。

七、現金収入についての調査結果は、調査に際して税金に關係はないことを詳しく説明したが、若

第七表 現金収入階級別人員表

階級	男		女	
	現数	%	現数	%
30.00 以下	4	1.6	2	2.6
3000 ~ 5000	9	3.5	10	13.2
5000 ~ 7000	27	10.5	12	15.8
7000 ~ 10000	72	28.1	30	39.5
10000 ~ 15000	68	26.6	16	21.0
15000 ~ 20000	38	14.9	1	1.3
20000 以上	34	13.2	5	6.6
不明	4	1.6	0	0.0
合計	256	100.0	76	100.0

干控え目に答えられて
いるようである。余り
確実性は認められない
が、一応の参考として
第七表の現金収入階級
別人員表を掲げる。大
体に於て収入額は七千
一円、及び一万一
千五百円の階級に集
中しており、平均収入
額一万五千円、平均世
帯員数五人としても、
一人当り三千円程度と
なるから、これから税金等を出すとすれば、たゞ生きていくという
だけの生活を維持するのに精一杯であろう。申告された収入額はた
しかに過少であろうし、またこの種の生業に特有の投機的希望に彼
らは生き甲斐を感じているには相違ないが、一個の生業集団として
観察するならば、資本蓄積等は相当困難であろうことが容易に想像
されるのである。

三、職業移動の諸形態

さてわれわれはこゝで、これらの露店商人は如何なる職業或は産
業部門からこの都市潜在失業者のプールに落ちて来たものであるか
か？ それまでには何回位の職業転換を行って来たのか？ それはと
くに農家出身者と非農家出身者との間では如何なる差異を示してい
るか？ また総じて職業の移動形態は年次別にみるとどのような変
遷を示しているかを分析してみよう。

(一) 主要前職及び他の職業の経験回数

先ず彼等露店商人は果してどういう部門から集って来たかを検べて
みるために、彼等の前職経験の中で、最も長期間に亘って従事した
主要前職について集計してみると第八表の如き状況である。本表中

第八表 主要前職別男女人員数

主要前職	男		女		
	実数	%	実数	%	
I 農業者	3	1.2	2	2.6	
II 賃給従事者	25	9.7	5	6.5	
III 工員	57	22.2	3	3.9	
IV 工場主	1. 一般工場	46	17.9	1	1.3
	2. 軍需工場	11	4.3	2	2.6
V 商業主	1. 一般商業	82	32.1	6	8.0
	2. 露店	69	26.9	3	4.0
VI 商業の被傭者	1. 一般商業	13	5.2	3	4.0
	2. 露店	52	20.3	7	9.3
VII 商業従事者	1. 一般商業	48	18.7	4	5.3
	2. 露店	4	1.6	3	4.0
その他	12	4.8	1	1.3	
不明	25	9.7	52	68.4	
合計	259	100.0	76	100.0	

の男子についてみると主要前職では零細商業主が全体の三分の一近
くを占めて一番多い。更にその被傭者をも加えた零細商業の部門即
ち三三・一％の商業店主二〇・三％の被傭者の合計は五二・四％で
全体の半数以上は商業従事者であったことになる、第二位が工場勞
働者の二二・二％である。後は俸給生活者の九・七％であり、農業
従事者は一・二％にすぎない。女子に於ては無職が圧倒的に多く、
七六人中五〇人、全体の六五・八％を占めており、後は商業部門の
被傭者、商店主及び俸給生活者の順序となっている。

若し現在の露店商人が都市的潜在失業人口のプールとしての役割を

第九表 主要前職別他の職業の経験回数(男)

主要前職	経験回数							合計	平均回数
	0	1	2	3	4	5	以上6		
I 農業従事者	0	3	-	-	-	-	-	3	1.0
II 俸給生活者	0	9	9	5	1	1	0	25	2.0
III 工員	0	21	18	10	6	2	0	57	2.1
IV 零細商業主	6	20	20	22	11	2	1	82	3.0
V その被備者	2	14	19	6	4	6	1	52	2.4
VI その他零細者	0	6	1	2	1	2	0	12	2.3
VII その他不明	10	9	4	1	1	0	0	25	1.6
合計	18	82	70	47	24	13	2	256	2.2

果していると考へるならば、それは商業部門からの老なる脱落者を主体とし、それに工場労働者の失業群を加えて大半が構成されていることになる。

また露店商となるまでの他の職業の経験回数を第九表でみると、主要前職が零細商業の店主であったものが、平均三回で一番多く、次が零細商業の被備者の二・四回である。即ち零細商業部門の従業者が他業の経験回数も多いことになる。しかしこれは後の年次別移動形態の集計表によって明らかになるであろうように、戦争中の商業人口の半強制的転職によるもので、必ずしも商業人口の職業的浮動性を物語るわけではない。

またこれを都市人口及び農村人口との交流関係という観点から、

他方、前職がその他の零細企業の従事者、工員或は俸給生活者の職業移動の方が、その経験回数平均二回という程度に於て存在するということになるのである。

女子の場合は前職が無くして経験回数零のもののが圧倒的に多い。表示を省略。以下女子は必要に応じて掲表することにす。

(二) 農家及び非農家出身別の移動状況

第十表 農家、非農家出身者の主要前職別人員数とその割合

主要前職	出身別			割合	
	農家出	非農家出	不明	農家出	非農家出
I 農業従事者	3	0	0	5.0	0
II 俸給生活者	2	23	0	3.3	11.9
III 工員	15	42	1	25.0	21.6
IV 零細商業主	24	57	1	40.0	29.3
V 零細商業の被備者	9	42	0	15.0	21.6
VI その他零細企業従事者	1	11	0	1.7	5.8
VII その他不明	6	19	0	10.0	9.8
合計	60	194	2	100.0	100.0

農家及び非農家出身別の構成を主要前職別に対照してみると第十表のようである。総数二五六人中農家出身は六〇人で二三・四%である。これは「自由労働者」の職業移動調査に於ける農家出三五・五%に比較すると一二%近く少ない。零細商業人口(露店商を含めて)が一般には既に都市人口として一段と自立的な再生産過程に入っていることが伺われる。しかし他方農家出身者の主要前職別内訳をみると、農家出身者の五五・〇%は零細商業部門に主要前職をもっている。即ち零細商業人口が不断に農村からの補充によって増強されている事情を示唆するに足らう。またそれについては工場労働者であったものが多く、兩者合せて八〇・〇%を占めることになる。即ち潜在失業人口プールとしての露店商は、先ず第一に都市における商業人口の再生産過程

の中から脱落する零細商業の業主及び被備者群を中心としてそれに都市の俸給生産者やその他の零細企業の従事者をも合流させながら更に農村から出てくる零細商業従事者と工場労働者の失業群中、婦農の途を失ったものによって不断に新しく補充されていることとなる。

(三) 年次別にみた移動状況

第十一表 年次別、離就職業別移動件数

年次別	職業別	I	II	III	IV		V		VI		VII	合計			
		農業従事者	俸給生活者	工員	1. 一般工場	2. 軍需工場	1. 零細商業主	2. 一般商業	1. 露店商	2. 露店商	1. 波備者		2. 零細商業の	1. 一般商業	2. 露店商
その一 (実数)															
— 離 職 件 数 —															
I	大正 14 年以前	3	1	3	(3	0)	6	(3	3)	16	(16	0)	8	3	40
II	昭和 1 ~ 11年	1	6	3	(3	0)	11	(10	1)	16	(16	0)	6	1	44
III	昭和12 ~ 19年	1	7	16	(12	4)	46	(31	15)	34	(34	0)	7	5	114
IV	昭和20 ~ 21年	3	19	87	(45	42)	36	(26	10)	18	(18	0)	6	8	177
V	昭和22 ~ 25年	3	9	12	(6	6)	11	(9	2)	4	(3	1)	3	2	47
合計		11	40	121	(69	52)	110	(79	31)	88	(87	1)	30	19	419
— 就 職 件 数 —															
I	大正 14 年以前	1	3	9	(9	0)	22	(12	10)	3	(3	0)	2	0	40
II	昭和 1 ~ 11年	1	1	10	(6	4)	28	(12	16)	1	(1	0)	3	0	44
III	昭和12 ~ 19年	2	11	63	(20	43)	28	(7	21)	1	(1	0)	0	9	114
IV	昭和20 ~ 21年	4	2	3	(3	0)	161	(3	158)	2	(2	0)	4	1	177
V	昭和22 ~ 25年	0	0	0	(0	0)	41	(0	41)	3	(3	0)	0	0	44
合計		8	17	85	(38	47)	280	(34	246)	10	(10	0)	9	10	419
その二 (割合)															
— 離 職 件 数 —															
I	大正 14 年以前	7.5	2.5	7.5	(7.5	0.0)	15.0	(7.5	7.5)	40.0	(40.0	0.0)	20.0	7.5	100.0
II	昭和 1 ~ 11年	2.2	13.6	7.0	(7.0	0.0)	25.0	(22.8	2.2)	39.4	(36.4	0.0)	13.6	2.2	100.0
III	昭和12 ~ 19年	0.8	4.4	14.0	(10.5	3.5)	40.5	(27.3	13.2)	29.8	(29.8	0.0)	6.1	4.4	100.0
IV	昭和20 ~ 21年	1.7	10.7	49.1	(25.4	23.7)	23.4	(14.7	5.7)	10.2	(10.2	0.0)	3.4	4.5	100.0
V	昭和22 ~ 25年	7.0	20.6	27.2	(13.6	13.6)	25.0	(20.5	4.4)	6.2	(7.0	2.2)	6.6	4.4	100.0
合計		2.6	9.6	28.9	(16.5	12.4)	26.3	(18.9	7.4)	31.2	(20.8	0.4)	6.9	4.5	100.0
— 就 職 件 数 —															
I	大正 14 年以前	2.5	7.5	22.5	(22.5	0.0)	65.0	(30.0	25.0)	7.5	(7.5	0.0)	5.0	0.0	100.0
II	昭和 1 ~ 11年	2.2	2.2	22.0	(13.2	8.8)	64.3	(28.4	36.4)	2.2	(2.2	0.0)	6.6	0.0	100.0
III	昭和12 ~ 19年	1.8	9.6	55.3	(17.5	37.8)	24.6	(6.2	18.4)	0.8	(0.8	0.0)	0.0	7.9	100.0
V	昭和20 ~ 21年	2.3	1.1	1.7	(1.7	0.0)	90.9	(1.7	89.2)	1.1	(1.1	0.0)	2.3	0.6	100.0
V	昭和22 ~ 25年	0.0	0.0	0.0	(0.0	0.0)	93.2	(0.0	93.2)	6.8	(6.8	0.0)	0.0	0.0	100.0
合計		1.9	4.1	20.3	(9.1	11.2)	66.8	(8.1	58.7)	2.4	(2.4	0.0)	2.1	2.4	100.0

さてこんどは、これら露店商群の一人々々の職業経歴を一応個々の人間から引き離し、一つ一つの職業移動を単位として移動形態を

年次別に集計してみると第十一表のような結果となる。但しこの表は当人の年令差を無視して一括したものであるから、統計上正確と

は言えないが大体の推移を観察することは出来ると思う。
 年次別を表の如く五期にわけて時代毎の推移をみよう。

I期、大正十四年迄の明治、大正年間を通じての傾向は、零細商業の被備者からの離職と、それに照応する零細商業主への就職が圧倒的に高い比重を示しており、それに次いで工場労働者への就職が相当に大きな割合を示している。零細商業主への就職件数の中、半分は露店商であり零細商業主への落屑運動はすでにこの時代から一貫して確認されるわけである。

II期、昭和元年から十一年間のわが国産業資本確立後の発展期においても、前期の傾向がそのまま引継がれている。

また俸給生活者の離職が急増していることが目新しく。

III期、昭和十二年から十九年の間は、特に十六年以降に於て、戦時体制下産業構造の再編成が強行され、配給機構の成立につれて商業従事者は多く軍需工場等へ強制的に移動させられ、或は徴用工となった。

この表に於ても零細商業部偶の業主及び被備者の離職件数は激増して二倍近くとなり、就職件数は激減して前期の三分の一となっている。この傾向にともなうて工員への就職件数は急増して全就職件数の五五・三%と過半を占め、特に軍需工場部門だけでも三七・八%を占めている。

IV期、昭和二十一年の終戦直後の期間は、先ず軍需工場を始めとする一般会社、工場の崩壊及び企業整理等によって、必然的に工場労働者の離職による失業件数が圧倒的に多く、全体の五割近くを示しており次で商業経営主および被備者、更に俸給生活者の離職も多い。その相関を就職の面からみると、以上の失業者群の大部分が露店商へと雪崩れ込んでいることになる。露店商への就職は全就職件数の八九・二%を占めている。

下段別表にみるとおり、調査人員二五六人(男子)中一四八すなわ

ち五七・八%はこの時期に露店商となったもので、且つその大部分は新規の没落者であったわけになる。

V期、昭和二十二―二十五年においてこの傾向が一そうはっきり

露店商のみの離就業別移動件数

	離職件数	就職件数	差増件数	%
I 大正14年以前	3	10	7	27.0
II 昭和1~11年	1	16	15	
III 昭和12~19年	15	21	6	57.8
IV 昭和20~21年	10	151	148	
V 昭和22~25年	2	41	39	15.2
合計	31	246	215	100.0

(注) 調査人員256人、従つて露天商への就業を特記しな比較かつ者I~III期において256-215=41人。最右欄の率は右推計を加算修正せる数字による。

としてくるのは当然のことであろう。上表にみるとおり、七三%は戦後に露店商に再帰又は新規就業した者であることになる。

尚女子に於ては殆どが終戦後無職から露店商に従事したもので占られている。

(四) 離職理由の年次別傾向

以上に述べた年次別の職業移動傾向を更に他の面から明らかにするために、夫々の年次別における離職理由の傾向を観察してみると

第十二表のようになる。

一人々々の離職理由は極めて多岐にわたっているが、先ず大別して自発的意志に基づく離職理由と、非自発的不可抗力的理由との二つに分けた。

自発的離職理由には、独立自営を図らんとするもので、中には「上京のため」と書いたものが多数あった。自己一身上の都合によるのは、親や本人自身の病氣とかその他の事項である。

非自発的離職理由には、企業体の閉鎖、操短、及び合理化による首切り等の不可抗力的な失業と、特に戦災、入営、応召、徴用或は徴用解除軍需工場の閉鎖等の兵役及び戦争関係の影響を受けたもの

第十二表 年次別離職理由件数

年次別	理由別	I 自発的離職			II 非自発的離職			III その他	IV 合計
		1. 自己の独立又は希望は実	2. 自己の都合	3. 小計	1. 失業	2. 戦争関係及び兵役及び	3. 小計		
I	大正14年以前	21	7	28	19	4	23	13	64
II	昭和1~11年	16	2	18	10	10	20	12	50
III	昭和12~19年	13	9	22	33	81	114	12	148
IV	昭和20~21年	9	3	12	44	34	78	4	94
V	昭和22~25年	5	2	7	7	2	9	6	22
合計		64	23	87	113	131	244	47	378
		割合							
I	大正14年以前	32.8	10.9	43.7	29.7	6.3	36.0	20.3	100.0
II	昭和1~11年	32.0	4.0	36.0	20.0	20.0	40.0	24.0	100.0
III	昭和12~19年	20.3	6.7	15.3	22.2	54.4	76.6	8.1	100.0
IV	昭和20~21年	9.5	3.2	12.7	46.8	36.1	82.9	4.4	100.0
V	昭和22~25年	28.2	9.6	32.8	31.5	9.6	41.1	26.1	100.0
合計		17.6	6.0	23.6	29.8	34.4	64.2	12.2	100.0

をそれぞれ一括して區別した。

総じて離職理由は非自発的的理由による件数が圧倒的に多くて、自発的意志によるものの三倍近くであり、全体の六四・二%を占めてゐる。

さてこれを年次別に観察してみると、
I期、大正年間までに於ては、自発的的理由によるものが多く、独立をめぐし自己の希望からの離職件数が目立っている。しかし非自発的の失業もこれに匹敵する件数を示している。

II期、昭和元年―十一年間に於て、漸次非自発的的理由によるもの

特に応召、入営によるものが漸増し来り、逆に自立のための離職が減少し、自発的の理由件数をしのいでいる。

III期、昭和十二―十九年の期間になると、非自発的離職件数は激増して七六・六%となり、はっきりと時代の推移を反映している。

それが第十一表の年次別離職職業別移動件数についてみられた様な大量の工場労働への移動と照応するものであることはいうまでもない。

IV期、昭和二十―二十一年の終戦直後にあっては非自発的離職の割合は全離職件数の八二・九%を占め、特に企業整理、事業失敗などによる失業だけでも四六・八%となっている。

V期、昭和二十二―二十五年に至っては、漸次独立又は自己の希望からの離職件数割合が旧に復しているが、それが露店商として独立しようとするものであることはいうまでもない。

総括して言えば戦時統制下に於ける非自発的的理由による転職件数が一番多いが、それを除けば、都市にける失業者群と、農村或は地方から独立自営をめざして上京するための離職理由の件数が主流をなしており、前述の職業移動の事態と表裏照応しているわけになる。

四、世代的にみた職業移動

以上に於てわれわれは本人の職業移動経歴を、いろいろな角度から考察して来た訳であるが、さらに本人から遡って父及び祖父に亘つての世代的職業伝承形態を明らかにしてみよう。

第十三表の祖父及び父の職業別人員数によつて、彼等露店商人の父或は祖父の世代からの職業伝承形態、換言すれば潜在失業的零細商業部門までに転落した彼等が、その源泉に於て如何なる職業部門から出て来たのであるか？ その趨勢の概略を伺ふことが出来る。

(一) 先ず祖父の時代に於ては、やはり農業従事者が圧倒的に多く

第十三表 祖父および父の職業別人員数

父の職業		I	II	III	IV	V	VI	VII	合計
祖父の職業		その一 (実数)							
I	農業従事者	55	9	0	21	1	13	8	107
II	俸給生活者	1	5	1	5	1	4	1	18
III	工員	0	0	0	0	0	0	0	0
IV	商業主	0	0	1	24	0	7	3	35
V	商業の被傭者	0	0	0	0	2	2	0	4
VI	その他の零細企業	1	0	1	7	0	17	5	31
VII	その他不明	3	4	1	18	1	12	22	61
合計		60	18	4	75	5	55	39	256
		その二 (割合)							
I	農業従事者	51.4	8.4	0.0	19.6	0.9	12.2	7.5	100.0
II	俸給生活者	5.6	27.7	5.6	27.7	5.6	22.2	5.6	100.0
III	工員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
IV	商業主	0.0	0.0	2.8	68.6	0.0	20.0	8.6	100.0
V	商業の被傭者	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	00.0	100.0
VI	その他の零細企業	3.2	0.0	3.2	22.6	0.0	54.8	16.2	100.0
VII	その他不明	4.9	6.6	1.6	29.5	1.6	19.7	36.1	100.0
合計		23.0	7.8	1.6	29.7	2.0	21.3	14.6	100.0
		その三 (割合)							
I	農業従事者	91.6	50.0	0.0	28.0	20.0	23.6	20.5	41.8
II	俸給生活者	1.7	27.8	25.0	6.7	20.0	7.3	2.6	7.0
III	工員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IV	商業主	0.0	0.0	25.0	32.0	0.0	12.7	7.7	13.7
V	商業の被傭者	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	3.7	0.0	1.6
VI	その他の零細企業	1.7	0.0	25.0	9.3	0.0	30.9	12.8	12.1
VII	その他不明	5.0	22.2	25.0	24.0	20.0	21.8	56.4	23.8
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

実数で一〇七人、全体の四一・八%を占めている。無職又は不明と記入したものが多いため、VIIその他不明が実数六一人、二三・八%もあるから、農業従事者の比重はもっと多いのではないかと推察される。

第二位は商業従事者によって占められており、且つ祖父・父の間の職業伝承関係も極めて強く、商業人口の自己再生産過程の強さを

祖父の時代には工場労働者であったものは皆無であるが、父の時代に至ると実数で四人、全体の二・六%を占めるようになってきている。

更に第十四表で本人の主要前職と父の職業分布との組み合わせをみると、父の職業が多かった農業従事者と零細企業の従事者とが、本人の時代になると著しく減少し、逆に父の時代に少数であった工場

実証している。即ち父の代に商業主であったものの三二・〇%は祖父の代にも商業主であったし、祖父の代に商業主であった者の六八・六%は父の代にも同じく商業主であったことになる。総じて祖父から父に至る間の職業伝承の關係は相当に顕著で、農業は当然のこととして、商業以外のその他の零細企業従事者においても同じ程度の伝承性が観取される。

次に父の職業別分布をみると祖父の時代に較べて農業従事者が約半減して全体の二三%となり、零細商業部門の従事者が二倍以上に増加して三一・七%を占めるようになってきている。その他の零細企業従事者に於ても祖父の時代より増加している。

第十四表 本人の主要前職および
父の職業別人員数割合

	職業別	父	本人
I	農業者	23.0	1.2
II	傭給生活者	7.8	9.7
III	工員	1.6	22.2
IV	零細商業主	29.7	32.1
V	その被傭者	2.0	20.3
VI	その他の零細企業	21.3	4.8
VII	その他不明	14.6	9.7
	合計	100.0	100.0

についても考慮を払わねばならぬ。われわれは本人の兄弟についてもその職業を調査したが、本人とその兄弟全部がどんな職業部門に分布しているかを父の職業別に集計したものが第十五表である。

本表によってみると、商業人口の職業的伝承性は一段と刻明に観取されよう。即ち商業主を父にもつ者の七二・三％は商業主となっており、父子間の職業伝承関係は最も強い。また現在商業主である者の三〇・一％は父も商業主であったものであり、他の職業の父をもつ者に較べても最上の比重を示している。しかしこの職業伝承は露店商といういわば零落した形態で受け継がれている者を多数含んでいることも考慮しておかねばなるまい。

商業人口の職業的伝承性は右のとおりであるが、しかし又それが他の職業人口からの流入によって少なからず補充され、拡大されていることにも注目する必要がある。

農業従事者を父にもつ者の過半数、五一・一％は商業部門へと移動しており、現在商業主である者の中で二三・七％という比重を示している。また商業以外の零細企業々主を父にもつ者も又ほゞ之と同じ比重をみせている。

労働者および商業の被傭者が増加している。

但しこの内工場労働者は戦時徴用によるものも少くないことを考慮すると、零細商業人口の世代的伝承関係が太い一本の線をなしていることがわかる。

二、父子の職業伝承関係については本人の兄弟

之を要するに、商業人口は世代間の強度の職業的伝承性による自己再生産過程を主軸とし、之に他部門からの不断の流入人口を加えながら拡大再生産の過程を辿っていることがはっきりとみられるわけだ、露店商への落層運動もそのような全過程の中に発生してくる当然の部分現象だということになる。

職業人口の再生産過程は更に立ち入っては職業別の差別出産力の問題にまで觸れねばならないが、われわれはこの点を単に出生児数をきく程度で割愛した。

露店商人の平均年令は相当高かったので、生涯の平均出生児数をみるのに好都合であるが、男子五〇―五四歳の年令層でみると、平均出生児数四・四人、五五―五九歳層で四・五人である。昭和十五年の本研究所施行の産力調査による再生産年令を越えた夫婦の平均出生児数は四・六人であるから、ほゞ之と均しいものとみてよくその後の一般出生率の低下傾向を考慮するとやゝ多産の部に属するといつてよからう。

また彼等の出生順位を、一般人口(昭和十五年産力調査による)再生産年令経過後の夫婦の総出生児の出生順位別分布を男子のみの出生順位別分布に換算した概数、再生産年令経過以前に死亡せる夫婦も加えると、実際にはもう少し出生順位一、二位のものが多くなる筈である。及び同じく職業移動調査による自由労働者のそれと比較してみると第十六表のようである。即ち露店商においては、出生順位が一位、二位の者、即ち長男、次で二男が圧倒的に多く三男以下は急激に減少している。即ち零細商業部門では、出生順位において著しく下位に属するものが多い自由労働者階層と逆傾向をなし家族経営的生産の伝承形態が非常に強いわけになる。それは近代的な企業の形態であらよりは、むしろ家族労働的な生業であるというこれら零細商業の経営形態が、農業に於てみられると同じような長子相続の形態を辿っていることを物語っているのではなからうか。

第十五表 父の職業別にみた其の全部の子の職業別人員数

父の職業	子の職業							合計
	I	II	III	IV	V	VI	VII	
	その一 (実数)							
I 農業従事者	60	5	3	88	1	8	7	172
II 俸給生活者	4	5	1	27	0	2	3	42
III 工業員	0	3	1	5	0	0	0	9
IV 商業、業主	2	11	9	112	9	3	9	155
V その被傭者	0	1	2	10	1	1	0	15
VI その他の零細企業従事者	3	17	16	80	2	17	4	139
VII その他不明	5	6	4	50	0	7	7	79
合計	74	48	36	372	13	38	30	611
	その二 (割合)							
I 農業従事者	35.1	2.9	1.7	51.1	0.6	4.6	4.0	100.0
II 俸給生活者	9.5	11.9	2.4	64.3	0.0	4.8	7.1	100.0
III 工業員	0.0	33.3	11.1	55.6	0.0	0.0	0.0	100.0
IV 商業、業主	1.3	7.1	5.8	72.3	5.8	1.9	5.8	100.0
V その被傭者	0.0	6.7	13.3	66.6	6.7	6.7	0.0	100.0
VI その他の零細企業従事者	2.1	12.2	11.6	57.6	1.4	12.2	2.9	100.0
VII その他不明	6.3	7.6	5.0	63.3	0.0	8.9	8.9	100.0
合計	12.1	7.9	5.9	60.9	2.1	6.2	4.9	100.0
	その三 (割合)							
I 農業従事者	81.1	10.4	8.3	23.7	7.7	21.1	23.3	28.2
II 俸給生活者	5.4	10.4	2.8	7.3	0.0	5.3	10.0	6.9
III 工業員	0.0	6.3	2.8	1.3	0.0	0.0	0.0	1.5
IV 商業、業主	2.7	22.9	25.0	30.1	69.2	7.9	30.0	25.3
V その被傭者	0.0	2.1	5.6	2.7	7.7	2.6	0.0	2.5
VI その他の零細企業従事者	4.1	35.4	44.4	21.5	15.4	44.7	13.4	22.7
VII その他不明	6.7	12.5	11.1	13.4	0.0	18.4	23.3	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

五、地域的にみた移動状況

最後に彼ら露店商人の出生地を中心とした地域的な移動関係をみる。

第十七表、出生地からみた最初の就業地の移動について、先ず出生地は二五六人中一〇三人が東京生れで、四〇・二%を占めている。

第三、更に出生地からみた最遠方の就業地についてみて(第十八表)、九一・八%までが東京となつて、その他は僅かに関東地方と外地就業経験者が夫々四・三%、三・一%を占めるにすぎない。即

残りの一五三人、四九・八%が各地方の出身者であるが、その市郡別の内訳によれば、その七五・〇%が市郡二五・〇%が郡部出身者であつた。地方別でも特に関東、中部地方の出身者が圧倒的に多く、他の地方は近畿地方を除いては距離的に遠い程その数は少なくなつてゐる。

第二に最初の就業地をみると、全体の四〇・二%が東京出生者であるのに対し、八二・五%の者が東京に最初の就職口を求めている。このうち出生地が東京のものはその殆ど全部、九八・〇%が東

第十六表 本人の出生順位別人員数

出生順位	露店商	自由労働者	一般人口	出生順位	露店商	自由労働者	一般人口
1.	40.6	24.1	29.0	5.	3.1	10.8	7.0
2.	27.7	19.9	24.0	6.	1.6	6.0	10.0
3.	17.6	19.0	18.0	7.	0.0	5.7	
4.	7.1	14.6	12.0	計	100.0 不詳2.3%を含む	100.0	100.0

第十七表 出生地別最初の就業地別人員数

出生地	最初の就業地	1. 東	2. 関	3. 中	4. 東	5. 近	6. 中国四国	7. 九	8. 北	9. 樺	10. 外	合	%
		京	東	部	北	畿	州	海	太	地	計		
1. 東	京	101	1	-	-	-	-	-	-	-	1	103	40.2
2. 関	東	42	11	-	-	-	-	-	-	-	-	53	20.6
3. 中	部	46	-	11	-	-	-	-	-	-	1	58	23.1
4. 東	北	6	-	-	2	1	-	-	1	-	-	10	3.5
5. 近	畿	12	-	-	-	5	-	-	-	-	-	17	6.7
6. 中国四国		2	-	-	-	-	3	-	-	-	2	7	2.8
7. 九州		2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	4	1.6
8. (北海道)	太	0	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	0.4
9. 外	地	0	-	-	-	1	-	-	-	-	2	3	1.1
合計		211	12	11	2	7	3	2	2	-	6	256	-
%		82.5	4.7	4.3	0.8	2.7	1.1	0.8	0.8	0.0	2.3	-	100.0

第十八表 出生地最遠方就業地別人員数

出生地	最遠方就業地	1. 東	2. 関	3. 中	4. 東	5. 近	6. 中国四国	7. 九	8. 北	9. 樺	外	合
		京	東	部	北	畿	州	海	太	地	計	
1. 東	京	97	4	-	-	-	-	-	1	-	1	108
2. 関	東	48	2	1	-	-	-	-	-	-	2	53
3. 中	部	54	2	-	-	-	-	-	-	-	2	58
4. 東	北	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
5. 近	畿	15	2	-	-	-	-	-	-	-	-	17
6. 中国四国		4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	7
7. 九州		4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
8. (北海道)	太	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
9. 外	地	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
合計		235	11	1	-	-	-	-	1	-	8	256
%		91.8	4.3	0.4	-	-	-	-	0.4	-	3.1	100.0

ち殆んどすべての者が寄り途なしに東京への途を歩んできたことになる。
女子に於ては、出生地の四〇・二%が東京であり、最初の就業地

は東京が九三・五%、従って最遠方の就業地も九一・八%が東京であるという高率を示しており、男子よりも都市集中の傾向は単的に顕れている。

第十九表 主要前職別希望職業別人員数

希望職業 主要前職	現業(露店商)			職人	希望なし	その他不明	合計
	商店経営者	俸給生活者	その他				
I 農業者	0	1	0	0	0	2	3
II 従事者	8	4	3	0	6	4	25
III 生活者	25	14	1	0	6	11	57
IV 従業員	39	20	0	0	10	13	82
V 業主	25	7	1	2	8	11	52
VI 被備者	4	1	0	2	1	2	12
VII 零細企業従事者	11	5	0	2	4	3	25
VIII その他不明							
合計	112	52	5	6	33	48	256
%	43.8	20.3	2.0	2.3	12.9	18.7	100.0

以上の傾向からして、地域的な移動関係においても、零細商業部門の再生産過程で産み落された露天商は、大都市内に於ける著しい停滞性を示して殆ど移動がなく、また地方出身者の移動も一路東京をめざしての都市集中の過程を経て今日に至り、大都市の一隅に棲息を続けていることが実証されるのである。

六、将来の希望職業

それでは彼等露店商群は、大都市の一隅に圧迫されつゝ、いわば

潜在失業状態にありながら、将来への活路として職業的には如何なる希望を持っているのであるだろうか？ 左に彼等の主要前職別にみた希望職業(第十九表)を掲げよう。

先ず第一に注目されることは、一店舗を設けた商店経営を希望しているものが非常に多く、全体の四三・八%を占めている。次が現業の露店商希望が二〇・三%である。とにかく商業部門で生きたいものが、併せて六四

・一%であるから過半を占めていることになる。

この外に「希望なし」と明記したものが一二・九%であり、不明のものも相当多かった。俸給生活者、職人等の希望も微々たるもので論ずるに足りない。

これを主要前職に從って検討してみると、主要前職が如何なるものであり、特に工員或は俸給生活者であったものでも、一度商業に従事したものは、その大半が商店をもって商業に生きたいという希望を有しており、僅かに主要前職が俸給生活者であったものの中、三名が会社事務員を希望しているのが眼に止るにすぎない。

これは最初に年令構成においてみたように、露店商従事者が比較的老年層が多く、生産的労働者として、既に不向き者の多いせいもあるには相違ないが、僅少の資本と特殊の技術なしにやってゆける零細商業の魅力に因るところも多いためである。

戦後に激増したこれら露店商に対して、政府は露店整理のため、埋立地等の特定地区を指定して建築物を融資し、一個所に集中させようとし、彼等はまた露店商撤廃反対運動を続けて圧迫に抵抗して市場上の難関に対する不満を主張しながらも、尙これら露店商業を唯一の活路として貫こうとしているのである。

七、若干の結論的記述

以上われわれは、わが国特有な産業構造の一つの焦点的問題である零細商業部門について、特にその潜在失業層と見做される「露店商」を取り上げ観察して来た。

最後にその結論的な要点を若干列記してみるとおおよそ以下のようである。

一、調査対象の概要については、先ず年令構成からみても、他の一般商業従事者より老年層に集中し、三十歳未満の従事者は非常に少ない。また女子においても同様であり、その約四〇%は死離別者

であった。また露店商群の教育程度は、男子においても過半数が小学校卒業程度であって、その収入も生存を維持する程度を越えるものでなく、資本蓄積等は殆ど不可能に近い。

二、露店商群へ脱落してくる前の主要前職は、第一に零細商業の業主が圧倒的に多く、次いでその被傭者、第三が工場労働者および俸給生活者であるが、商業部門が全体の五二・四％、工場労働者が二二・二％で合せて全体の四分の三を占めており、この二つの部門からの落層運動がはつきり顕はれている。農業従事者であった者は僅か一・二％にすぎない。

三、主要前職からみると農業従事者が非常に少ないが、彼等の出身生家からみると農家出身者が二三・四％を占めており、農村からの離農人口が一度都市のプロレタリアとなつてから失業と老令化を通じて零細商業人口化してくる転化過程を想像させる。

四、主要前職別に彼らの他の職業の経験回数をみると、零細商業従事者のそれが最上位にあるけれども、これは職業移動の年次別集計についてみたように、戦時中の強制的職業転換が含まれているからで、それを除けば商業部門の職業移動は寧ろ最も少い部に属するといつてもよからう。

五、職業移動の見地からみた零細商業人口の停滞性は世代間の職業伝承関係からも亦認められる。祖父、父および本人とその兄弟の三世代に亘って、それは最も強度の伝承性を示している。彼らの出生順位をみて長男の割合が非帯に多かったこともこの事実と無関係ではなからう。

六、と同時に、他の職業部門から流入移動の多いことも亦零細商業部門の特徴で、それは「農家」と「その他の零細企業」から再生産される人々において特に顕著な事実として示されている。即ち零細商業人口は強度な伝承性の中に自己再生産過程を辿りながら、更に他の零細企業体の余剰人口によって補充されつゝ、不断に拡大再

生産の過程を歩んでいることになる。

七、右の事実は彼ら露店商についてみた地域的移動についても傍証されよう。即ち、都内の出生者には殆ど地域移動がなく、他地方の出生者は殆ど寄り途のない極端な都市集中の形を示している。

コーリン・クラーク

産業三階層別生産性の国際比較

(有業者一時間当りの実生産量・単位 I. U.)

国名	年次	農・牧・林・水産業	製造工業 <small>零細規模を除く</small>	零細規模工業を含む その他の産業
北米合衆国	1900	0.155	0.343	0.482
	1909—11	0.181	0.402	0.782
	1919—21	0.207	0.581	0.875
	1929—31	0.257	0.767	0.967
	1939—41	0.282	1.070	1.241
英 国	1937	0.200	0.353	0.669
	1938	0.172	0.319	0.420
	1934—35	0.159	0.378	0.448
	1934—35	0.204	0.305	0.540
フランス	1938	0.073	0.294	0.396
	1934—35			
ドイツ	1934—35			
	1934—35			
ポーランド	1938			
	1934—35			
日本	1934	0.049	0.200	0.145
	1931	0.027	0.133	0.101
英領印度	1938—39	0.676	0.454	0.736
	1940—41	1.049	0.955	0.636

(注) コーリン、クラーク経済的進歩の諸条件 1951年版による。第一群産業については男子有業者のみをとっている。なお I. U. は北米合衆国における1925—34年平均の1ドルの購買力をしめす国際単位である。(本多記)